

〔平成27年8月21日〕

## 平成27年度8月補正予算（案）の概要

## 1 一般会計

今回の補正予算は、当初予算を年間予算で編成しておりましたので、制度改正に伴うもの又は緊急を要する経費など必要最小限の補正措置を講じております。

その主なものは、台湾販路開拓強化事業費、地域経済循環創造事業費、個人番号カード交付関連事務経費などであります。

その財源については、地方交付税、県支出金、繰越金、市債等で措置し、予備費により収支の調整をいたしております。

今回の補正予算の総額は、約8億6,600万円で補正後の予算総額は、約9億4,872万3,996円となり、前年度同期に比べ、1.4パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	8月補正額	補正後の額	最終予算額
平成27年度	92,400,000	94,006,540	865,856	94,872,396	
平成26年度	89,700,000	91,712,268	1,823,277	93,535,545	93,080,153
伸 率 (%)	3.0	2.5		1.4	

## 補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比	区 分	現計予算額	補正額	補正後の額	構成比
市 税	29,151,567		29,151,567	30.7	人 件 費	14,417,010	△ 207,592	14,209,418	15.0
地 方 譲 与 税	668,000		668,000	0.7	物 件 費	9,729,390	83,298	9,812,688	10.3
利 子 割 交 付 金	50,000		50,000	0.1	維 持 補 修 費	2,590,772	31,371	2,622,143	2.8
配 当 割 交 付 金	110,000		110,000	0.1	扶 助 費	22,389,357		22,389,357	23.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000		60,000	0.1	補 助 費 等	7,344,797	121,365	7,466,162	7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	3,970,000		3,970,000	4.2	投 資 的 経 費	14,436,384	74,505	14,510,889	15.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000		50,000	0.1	積 立 金	79,390	799,900	879,290	0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000		70,000	0.1	投 資 及 び 出 資 金				0.0
地 方 特 例 交 付 金	110,000	10,331	120,331	0.1	貸 付 金	975,000		975,000	1.0
地 方 交 付 税	19,300,000	139,926	19,439,926	20.5	繰 出 金	11,790,648	△ 30,953	11,759,695	12.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000		80,000	0.1	公 債 費	10,028,687		10,028,687	10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,045,673	70	1,045,743	1.1	予 備 費	225,105	△ 6,038	219,067	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,630,152		1,630,152	1.7	歳 出 合 計	94,006,540	865,856	94,872,396	100.0
国 庫 支 出 金	14,825,563	△ 220,782	14,604,781	15.4					
県 支 出 金	7,044,447	57,957	7,102,404	7.5					
財 産 収 入	237,469	1,970	239,439	0.3					
寄 附 金	5,120		5,120	0.0					
繰 入 金	2,352,423	△ 810,000	1,542,423	1.6					
繰 越 金	100	1,466,025	1,466,125	1.5					
諸 収 入	2,335,026	57,659	2,392,685	2.5					
市 債	10,911,000	162,700	11,073,700	11.7					
歳 入 合 計	94,006,540	865,856	94,872,396	100.0					

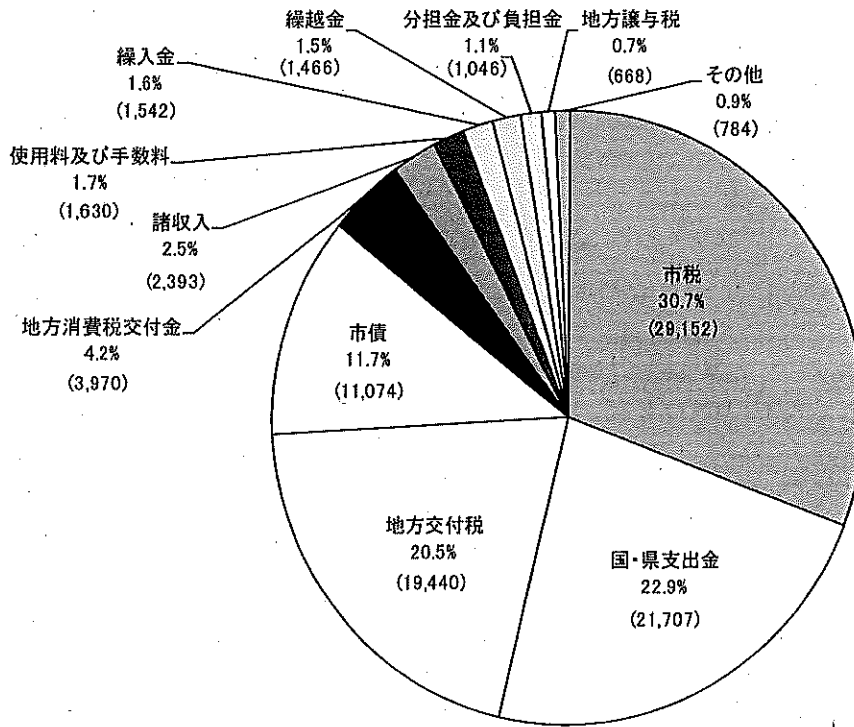
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

# ◎補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

## 【歳入】

〔歳入総額 948億72百万円〕

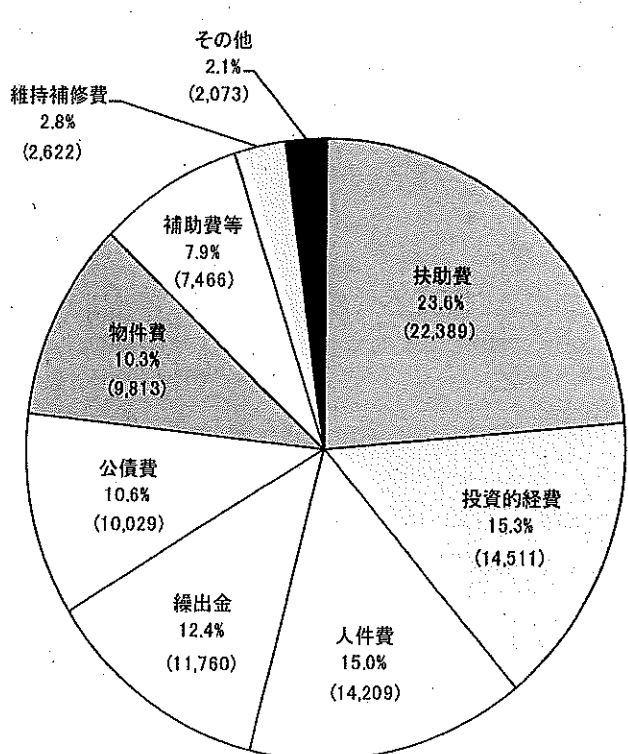
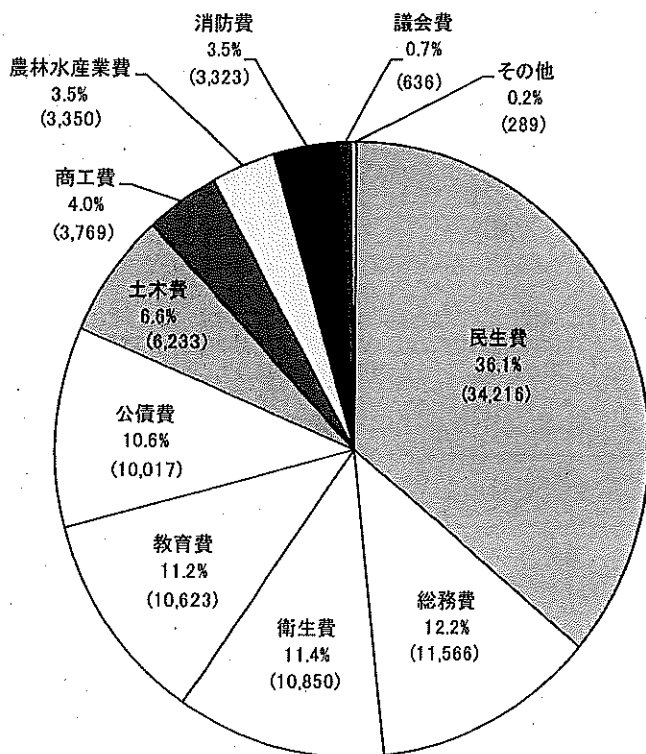


## 【歳出】

〔歳出総額 948億72百万円〕

### 《款別》

### 《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

## 2 特別会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	8月補正額	補正後の額	備 考
国民健康保険	33,671,535	△30,953	33,640,582	・人事異動等に伴う人件費の補正
後期高齢者医療	2,917,771	71,454	2,989,225	・広域連合納付金の増

## 3 企業会計

(単位 千円)

会 計	現計予算額	8月補正額	補正後の額	備 考
水 道 事 業	(収益的収支) 事業収益 4,618,978	△1,058	4,617,920	・一般会計補助金の減
	事業費 4,112,833	△24,523	4,088,310	・人事異動等に伴う人件費の補正
	(資本的収支) 資本的収入 246,939	360	247,299	・一般会計補助金の増
	資本的支出 1,505,141	4,758	1,509,899	・人事異動等に伴う人件費の補正
下 水 道 事 業	(収益的収支) 事業収益 7,626,181	△5,265	7,620,916	・一般会計補助金の補正など
	事業費 7,577,458	△6,048	7,571,410	・人事異動等に伴う人件費の補正など
	(資本的収支) 資本的収入 5,330,060	273,579	5,603,639	・内示に伴う国交付金の増など
	資本的支出 6,607,139	276,034	6,883,173	・内示に伴う事業費の増 ・人事異動等に伴う人件費の補正など

## 主な歳入

○	地方交付税 普通交付税	1億3,993万円	
○	県支出金 農業・食品産業強化対策整備交付金、さが段階チャレンジ交付金等	5,796万円	
○	繰越金 前年度決算剰余金	14億6,603万円	
○	市債 臨時財政対策債、農地・農業用施設災害復旧事業債等	1億6,270万円	

## 主な事業

			ページ
★	さが段階チャレンジ交付金事業 NPO法人、まちづくり団体等が実施する地域の維持及び活性化を図るための事業に対する補助経費	1,509万円	—
<b>【企画調整部】</b>			
★	県立病院跡地活用検討経費 県立病院好生館跡地の活用に向けた地積測量に要する経費	429万円	—
★	コミュニティバス運行事業 三瀬地区におけるコミュニティバスの有料化等に伴う運行内容の見直しに要する経費	158万円	—
★	行政情報化推進事業 情報系端末のセキュリティ対策に要する経費 (平成27年度から平成32年度までの債務負担行為限度額 7,439万円)	717万円	—
★	世界遺産登録推進事業 世界文化遺産に登録された三重津海軍所跡の広報及び来訪者対策に要する経費	2,302万円	—
<b>【経済部】</b>			
★	台湾販路開拓強化事業 台湾における物産販売協力店を核とした市産品の販路開拓に係るプロモーション及び台湾への新たな物流システムを構築するための検証等に要する経費	2,667万円	6
★	地域経済循環創造事業 「地域経済イノベーションサイクル」に基づく先駆的かつ持続可能な事業に取り組む民間事業者に対する補助経費	2,000万円	7

★ 大隈重信旧宅保存修理事業	624万円	8
歴史的風致維持向上計画に基づく大隈重信旧宅の保存修理及び耐震補強等に要する経費		
〔平成27年度から平成28年度までの債務負担行為限度額 8,759万円〕		
【建設部】		
★ 構口公園整備事業	484万円	—
長崎街道東入口（構口）における公園整備のための老朽家屋の解体等に要する経費		
★ 県立病院跡地活用関連道路整備事業	1,720万円	—
県立病院好生館跡地の活用に向けた道路整備に係る設計、地質調査等に要する経費		
★ 城東川整備事業	4億88万円	—
準用河川城東川の整備に係る用地取得等に要する経費		
【市民生活部】		
★ 個人番号カード交付関連事務経費	9,878万円	9
社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に要する経費		
【社会教育部】		
★ 文化会館施設改修事業	5,099万円	—
文化会館大ホールの舞台照明設備の改修に要する経費		
〔平成27年度から平成28年度までの債務負担行為限度額 1億2,747万円〕		

〈 参 考 〉

○基金年度末残高（8月補正後予算ベース）

（単位 百万円）

財政調整基金	減債基金	公共用施設 建設基金	廃棄物処理 施設建設基金	合併振興基金	その他	合計
11,348	6,811	2,771	529	4,000	6,177	31,636

○地方債年度末残高〔8月補正後予算（繰越予算を含む。）ベース〕

年度末残高 944億92百万円

(単位：千円)

実施主体	事業名	台湾販路開拓強化事業	新規	補正額	26,667	部	26,667	課	名	商業振興課	部	名	商業振興課
------	-----	------------	----	-----	--------	---	--------	---	---	-------	---	---	-------

予算体系		総合計画における位置付け	
7 商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
1 商工費	施策	2	活力ある商工業の振興
1 商業振興費	基本事業	5	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進
7 流通促進事業	事業概要		

1. 目的及び期待される効果  
 本市出身の民間事業者が台湾において経営する販売・飲食店舗を流通促進の拠点（物産販売協力店）として位置付け、販路開拓に係るプロモーション等を展開するとともに、台湾への新たな物流システムを構築することにより、台湾における市産品の先駆的かつ安定的な販路を確立し、地域経済の活性化に資する。

2. 事業内容  
 ・物産販売協力店を核とした市産品の販路開拓に係るプロモーション  
 ・台湾への新たな物流システムを構築するための検証 等

事業費	分	補助率	H25	H26	H27	H28	H29	備	考
事業費					26,667				
国庫支出金									
県支出金									
市債									
その他									
一般財源					26,667				

4. 経費の内訳  
 ・旅費 393  
 ・委託料 26,274

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H26	H27	H28	H29~
		台湾販路開拓強化		
進捗率				

その他参考となる事項

- ◎物産販売協力店の概要
  - 開設場所
    - ・台北市内中心部
  - 基本機能
    - ・市産品の取扱・広報
    - ・試食・試飲及び試験販売等による台湾消費者のニーズ調査
    - ・市内事業者への商品販売情報のフィードバック
    - ・市観光情報等の発信 等
- ◎事業概要（予定）
  - 物産販売協力店におけるPRイベント等の開催
    - ・定期的な販売促進イベントの開催
    - ・市産食材を使用した料理教室の開催 等
  - 在台北日本人組織（台湾日本人会等）を活用したPR
    - ・会報等への物産販売協力店の広告掲載、宣伝紙等の同封 等
  - メディア（テレビ・インターネット等）を活用したPR
    - ・市産品及び物産販売協力店の広報番組制作・放映
    - ・ソーシャル・ネットワーク・サービズ等に掲載するCM制作・放映 等
  - 青果物の台湾への海上輸送実験
    - ・市内事業者が開発した青果物鮮度保持剤を活用した新たな輸送方法の実験・検証
  - その他
    - ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付金（タイプI）事業として申請

(単位：千円)

実施主体	事業者	事業名	地域経済循環創造事業	新規	補正額	20,000	部	課	名	経	部
業	者	者	者	業	一	財	源	名	業	振	興
算	体	系	系	系	系	系	系	系	系	系	系

5. 全体計画	【事業期間】	年度	～	年度	】
事業内容	～H26	H27	H28	H29～	
進捗	初期投資経費補助				

総合計画における位置付け		
1	基本方向	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
2	施策	活力ある商工業の振興
3	基本事業	企業誘致と新産業の創出

事業概要

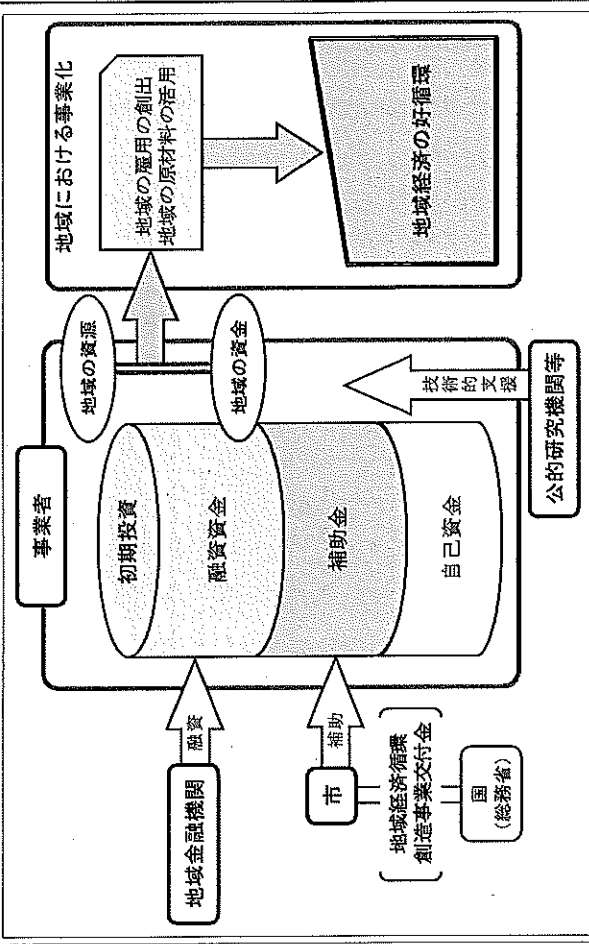
1. 目的及び期待される効果  
 国は、地域経済の好循環を実現するため、「地域の元気創造プラン」に基づき、産学官の連携により、地域の資源及び資金を活用して事業を起こし、雇用を生み出す「地域経済イノベーションサイクル」を推進している。  
 この「地域経済イノベーションサイクル」に基づく先進的かつ持続可能な事業に取り組み民間事業者を支援することにより、地域における経済循環の創出及び活性化に資する。

2. 事業内容  
 国の地域経済循環創造事業交付金を活用して、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組み民間事業者に対して初期投資経費を補助する。

3. 事業費	区分	補助率	H25	H26	H27	H28	H29	備	考
事業費	国庫支出金	定額			20,000				
	県支出金				20,000				
	市支出金								
	その他								
	一般財源								

4. 経費の内訳  
 地域経済循環創造事業費補助金 20,000

◎地域経済イノベーションイニシアチブに基づく事業展開（イメージ）



◎対象事業  
 ○事業主体：(株)炭化  
 ○事業名：竹及び茶枝葉を主原料とする青果物鮮度保持剤・鮮度保持装置製造事業  
 ○事業費：30,000千円（うち市補助金20,000千円、金融機関からの融資10,000千円）

(単位：千円)

実施主体	市	事業名	大隈重信旧宅保存修理事業 (債務負担行為)	補正額	6,243	部	6,243	名	経済部
予算体系	7 商工費	1 商工費	5 観光施設費	既存	2,054	課	2,054	名	観光振興課
総合計画における位置付け	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち								
基本方向	1 魅力ある観光の振興								
施策	1 観光機能の整備								
基本事業	1 大隈重信旧宅保存修理事業								

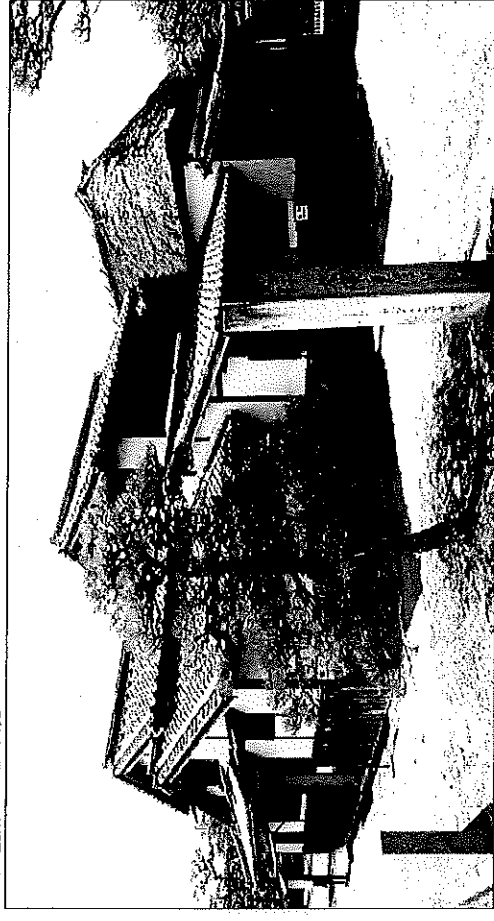
5. 全体計画	【 事業期間 25年度 ~ 28年度 】	進捗率	100.0%
事業内容	~H26 ・耐震予備診断 ・耐震診断及び補強案作成等	H27 ・実施設計 ・工事	H28 H29~
進捗率	11.9%	23.8%	100.0%

◎施設概要

- 所在地：水ヶ江二丁目11番11号
- 構造：木造2階建 (屋根：桧瓦葺、一部茅葺)
- 延床面積：179.88㎡
- 国史跡指定年月日：昭和40年6月4日
- その他：大隈重信が天保9(1838)年の誕生から明治元(1868)年まで居住佐賀城下の一般的な武家屋敷の様相を残存する貴重な建造物

- ◎工事内容
  - ・屋根・壁・建具等補修、耐震補強、外構整備 等

◎大隈重信旧宅外観



事業概要

1. 目的及び期待される効果  
 歴史的風致維持向上計画に基づき、施設の老朽化が著しい国史跡・大隈重信旧宅の保存修理等を実施することにより、大隈記念館と一体的に大隈重信の人物・功績を後世に継承していくとともに、歴史的・文化的資産を活かした観光振興を推進する。

2. 事業内容  
 大隈重信旧宅の保存修理及び耐震補強等工事を行う。

3. 事業費

区分	分業費	補助率	～H26	H27補正前	補正額	補正後	H28	総事業費
事業	12,728		6,483	12,726	81,578	107,032		
国庫支出金	6,000	1/2	3,241	6,321	40,786	53,107		
県支出金	2,160	1/4	1,166	2,275	10,000	14,435		
市								
その他	728							
一般財源	3,840		2,076	2,054	4,130	19,299		27,269

4. 経費の内訳

- ・委託料 1,938
  - ・工事請負費 4,223
  - ・事務費 82
- 《債務負担行為》 平成27年度～平成28年度 限度額 87,589



予算体系		総合計画における位置付け	
2 総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政運営が行われているまち
3 戸籍住民基本台帳費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進
1 戸籍住民基本台帳費	基本事業	4	効果的な窓口サービスの提供
2 戸籍住民基本台帳経費			

事業概要

1. 目的及び期待される効果  
 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、個人番号カードの普及を促進することにより、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付など、市民の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。

2. 事業内容  
 通知カードの送付及び個人番号カードの交付を行う。

区分	補助率	H25	H26	H27	H28	H29	備考
事業費				98,779			
国庫支出金	定額			88,896			
県支出金							
市支出金							
その他							
一般財源				9,883			

3. 事業費

報副	2,546
・共済費	830
・賃金	2,464
・委託料	5,703
・役務費等	5,707
・通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	81,529

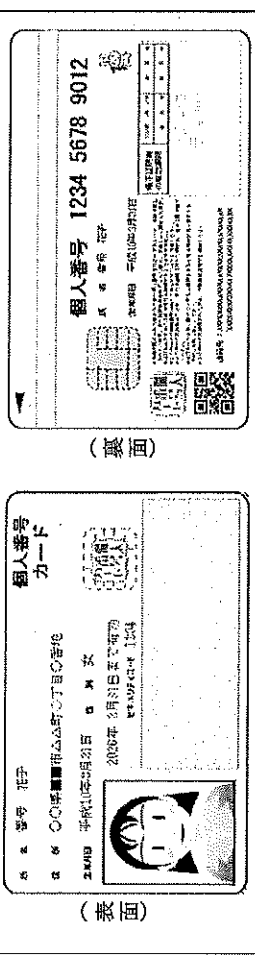
4. 経費の内訳

5. 全体計画

事業期間	27年度	～	28年度	～	29年度
事業内容	H26 ～H26	H27 ・通知カード送付 ・個人番号カード交付	H28	H29	H29～
進捗率					

その他参考となる事項

- ◎通知カード
  - 概要：氏名、住所、生年月日、性別、個人番号等が記載された紙製のカード
  - 送付対象者：平成27年10月5日時点で市内の住民票を有する者に郵送（個人番号カードの交付申請書を同封）
  - 機能：行政機関の窓口や勤務先等で個人番号の提供を求められた際に活用（個人番号カード交付時に返納）
- ◎個人番号カード
  - 概要：氏名、住所、生年月日、性別、個人番号、顔写真等が掲載（ICチップにも記録）されたプラスチック製のカード
  - 交付対象者：希望者（申請者）に交付
  - 申請方法：①申請書を地方公共団体情報システム機構に郵送市から連絡を受けた後、来庁し本人確認の上、申請書を提出②本庁舎へ来庁し、本人確認の上、申請書を提出後日郵送にて個人番号カードを交付
  - 機能（※通知カードでは不可）
    - ・本人確認のための身分証明書としての活用
    - ・コンビニエンスストアにおける各種証明書（住民票、印鑑登録証明書等）の発行



◎スケジュール  
 ○個人番号の付番：平成27年10月5日  
 ○通知カード送付：平成27年10月～  
 ○個人番号カード交付：平成28年1月～